

第1400回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 平成30年10月4日 木曜日  
開会 10時45分 閉会 12時00分

2 場 所 教育委員室

3 出席者 教 育 長 在田 正秀  
委 員 奥野 史子  
委 員 鈴木 晶子  
委 員 星川 茂一  
委 員 高乗 秀明  
委 員 笹岡 隆甫

4 欠席者 なし

5 傍聴者 1人

6 議事の概要

(1) 開会

10時45分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第1399回京都市教育委員会会議の会議録について、教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

報告4件

イ 非公開の承認

報告2件については、市長の作成する議会の議案に対しての意見の申出及びその他の関係機関と協議等を必要とする事項に関する案件、訴訟及び不服申立てに関する案件のため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全委員の承認が得られた。

## ウ 報告事項

### 報告 平成30年度全国学力・学習状況調査の結果について

(事務局説明 諏佐 学校指導課長)

今年度の全国学力調査の結果については、国の結果公表に合わせ7月31日に速報版としてホームページで結果公表し、8月9日の教育委員会議で報告した。本日は、詳細な結果の分析について、公表予定の資料をベースに説明する。本日の御意見等を踏まえ、10月下旬頃にホームページ上で公表する予定である。

また、学校の管理職等への研修会を実施し、京都市の子どもたちの学力状況と学力向上に向けて学校で取り組んでほしいことを伝えた。総合教育センターでは教科別の研修会を計8回行った。

公表する資料は、結果報告詳細版の資料1「平成30年度全国学力・学習状況調査の結果について<資料>」と保護者・地域へのメッセージである資料2「全国学力・学習状況調査の結果と子どもたちの学力向上に向けて」の2種類を準備している。

公表内容の要点として、教科に関する調査結果については、全国平均を上回る良好な結果だったが、全国平均と比べて正答率が高かった問題と、課題であると考えられる問題例を示した。また、生活習慣や学習環境等に関する児童生徒質問紙アンケート調査結果について、主に学力と関連のある「学習時間・家庭学習」「基本的な生活習慣」「読書」「自己有用感、規範意識等」「地域・社会への関心、自然体験」等について掲載した。

これをきっかけにして、保護者・地域が「家庭での過ごし方」について改めて考えてもらいたいと考えている。

それでは資料1について説明する。まず、1～6ページには、小学校と中学校の教科に関する調査の結果概要を掲載し、折れ線グラフは、本市の結果の経年変化について教科ごとに見やすく掲載した。小・中、教科ごとで、全国平均と比べて正答率が高かった問題と課題であると考えられる問題を取りあげ、京都市の子どもの強みと、育てていかねばならない点がわかるように記載している。6～15ページで、児童生徒質問紙調査について、昨年度や全国調査開始年度である平成19年度の結果や全国値との比較も含めて経年変化もわかるようにまとめたものを掲載した。また、学力との関連についても意識的に掲載した。

6～9ページには学習時間・家庭学習の内容を載せている。宿題や予習・復習など、家庭学習を計画的にしっかりと取り組んでいる児童生徒ほど、平均正答率が高い結果につながっていると言える。日々の宿題やジョイントプログラム・学習確認プログラムなども含めた、予習、復習、教員の毎日の点検や・声かけを行うと共に、家庭学習計画を指導し作成させることで家庭への意識づけの工夫も含めて家庭学習の習慣化に向けた取組が大切であると考えている。

学習計画については、積極的、計画的に取り組む学校や子どもが増えてきている。ま

た、現在、ジョイントプログラム・学習確認プログラムを実施している東京書籍の学習プリントのインターネット配信サービス「問題データベース」を全校で利用できるようにし、家庭学習や授業に活用する取り組みを進めている。資料としてオレンジ色のパンフレットを配布しているが、宿題プリントや学習プリントなどが無料で使用できる。使い方等について、学びのコンパス第9号で掲載しており、積極的に活用するよう学校に働きかけている。

9ページの基本的な生活習慣については、例年御指摘をいただいている。「朝食を毎日食べているか」という質問について、「あまりしていない」、「全くしていない」児童生徒の割合は過去5年で最も大きい結果となった。生活習慣アンケートなどを実施して実態の把握と意識付けを行いながら、基本的な生活習慣の確立に向けた家庭への働きかけを、積極的に進めていかねばならない。

10ページの読書については、平日に少しでも読書をする児童生徒の正答率は、全く読書をしていない児童生徒と比べて高い結果であった。朝読書の実施、調べ学習での学校図書館活用等、本に親しむための取組を継続して推進しており、学校図書館の整備と活用については、ずいぶん定着してきた。

10～13ページでは、自己有用感、規範意識等について記載している。自己有用感や規範意識が高い子どもの割合は、平成19年度と比べると小・中学校ともに増加しているが、依然として全国平均を下回っている項目もある。これらについては、生徒会や児童会の活動充実の中で、中学校生徒会会議・サミット等の取組に小学生が参加するなど、全市で規範意識の向上に向けた取組を推進している。また、授業の中でも、アクティブラーニングの視点に立って「考えを発表する機会」「話し合う機会」を意図的に組み入れ、一人一人が活躍する場を広げたり、異学年や小中合同の活動や地域の方と交流したりする取組などを積極的に進めている。

13～15ページは、地域・社会への関心、自然体験等の項目である。地域・社会の出来事に対する関心やボランティア経験は依然として全国平均を下回っている。また、3年ぶりの質問となった「自然の中での遊び・自然観察の経験」についても全国平均を下回っている。しかし、京都市では子どもを取り巻く環境の中で、地域との関係はコミュニティ・スクールとして定着しており、学校も児童も生徒も地域とのつながりは他の地域に比べても親密な関係ができあがっていると言える。児童や生徒自身が地域で活動する場面は数多くあり、家庭、地域においても様々な経験・体験の機会づくりができてきている。ただ、ボランティア活動については、学校単位や地域単位で参加する形態が多く、子どもがボランティアと認識していないと思う。地域社会との関わりの中で、子どもたちが活躍し、貢献できる機会づくりをすすめ、実感させることにより、自己有用感につなげることができると考える。また、小学校での野外活動や宿泊学習の中で自然体験を進めており、みさきの家や花背山の家などの取組は京都市ではスタンダードになっている。

15～17ページには、本市が進めている学力向上の取組を記載している。これまで

から進めてきた小中一貫教育・学力向上の取組に加えて、学習指導要領の改訂を見据えた取組や新しい3学期制、課題のある学校への支援、家庭学習への支援について記載している。学校全体が、学校長のリーダーシップの元、学習に向かう姿勢を授業の中で作り、子どもたちの主体性や学習意欲につなげるような指導の工夫や授業改善ができる「学校組織づくり」を支援してきた結果、一定の格差是正につなげることができ、底上げや今回、小学校で政令指定都市1位となる結果につながったと考える。

資料に入れている「学びのコンパス」は学校指導課から年3～4回発行している。学力向上に有効な学校の取組を紹介しており、良い取組を広げたり、学校に新たな視点を与えたりすることができればよいと考えている。

17ページには、保護者・市民に対するメッセージを記載した。子どもたちの学力は、学校での活動だけではなく、家庭や地域も含めた日々の生活の中での、様々な取組や経験、関わりの積み重ねを通して身に付くものであり、保護者・地域・市民の皆様へ御理解と御協力を求めるメッセージとして位置づけた。

資料2は、京都市として特に課題と考えられる、「平日の学習時間と平均正答率」「計画的な学習の実施状況と平均正答率」「平日の読書時間と平均正答率」を掲載した。

最後に次年度の調査についてであるが、A・B問題の区別なく、知識と活用が一体となった問題として実施される。

(委員からの主な意見)

【笹岡委員】 問題データベースは東京書籍の教科書に準拠した問題が掲載されているのか。このような教材は他の業者にはないのか。また、使用率はどのぐらいか。

【事務局】 東京書籍以外の教科書にも対応しており、担任がニーズに合わせて使っている。中身も教員が変えることができる。他の業者にもあるが、東京書籍が一番充実していると思う。使用率は小学校では7割程度、中学校では100%に近い。ただ、これは学校としての数字なので、教員によって使用率の差はあると思う。働き方改革の観点からももっと活用して行ってほしい。また、将来的には家庭に配信できればと考えている。

【笹岡委員】 家庭で使えるようにできればよい。AIの進化とも併せて、蓄積されたデータから個人の弱点に特化して取り組むことができるのではないか。

【奥野委員】 先日、保護者向けに放課後の過ごし方アンケートが実施されたが、放課後の過ごし方は家庭によって様々な形があると思う。放課後まなび教室や、放課後学習など様々な取組をされているが、各取組がどのぐらい機能していて、各取組がどのように連携しているのか。保護者からすると、いろいろな取組があり、どのように選べばいいのかわからない。情報をうまく整理して発信していただきたい。また、学校によって取組に差があるように思う。

【事務局】 放課後学習に熱心に取り組む担任もいれば、放課後まなび教室や学童、放課後デイサービスへ行く子どもがいるなど様々である。学校も子どもの放課後の過ごし方を把握していない場合があり、それが課題になってきている。また、学校による地域格差が明確にならないように整理していきたい。

【星川委員】 11ページの「自分にはよいところがあると思う」は大事な点だが、19年度や昨年度と比べると上がっている。要因や所感をお伺いしたい。また、12ページのいじめに関する項目も同様に上がっており、学校教育の賜物だと考えるが、いじめに関する取組について教えていただきたい。

【事務局】 各校でそれぞれ工夫しているが、「居場所がある」「活躍の場がある」「自分の発言が受け入れられている」と子どもが感じることができるよう意識的に取り組んでいる。子どもと関わる時間を何とか作り、意識的に子どもに関わっている。また、「人とのつながり」や「将来」についても、考える時間を意図的に設けている。いじめに関しては、授業や生徒会で扱う機会を増やしてきた。特に、生徒会サミットは効果的な取組だと考えており、いじめだけではなく人権のことも扱っている。

【星川委員】 来年度からA・B問題が一緒になるが、どう考えているか。

【事務局】 A・Bと分ける方が、課題が明確にわかるが、本年度の問題でもA問題の中にB問題のような設問があった。来年度は中学校での英語調査があるので、調査を1日で終わらせる必要があることから一体的な出題になると理解している。また、集中して取り組んだり、自分の思いや表現を記入できたりする子どもを育てていくことを意識しているのではないかと考える。

【高乗委員】 資料2はどのような形で発信するのか。

【事務局】 ホームページに掲載し、配布するかどうかは学校判断である。

【高乗委員】 どのような形で保護者に伝わるかが大切。家庭に届くような工夫をしていただきたい。

【在田教育長】 保護者には各校で学校の状況にあわせた学校版が配布される。また、学校も資料2を参考にして学校版を作成すると思う。

【事務局】 学校質問紙の「学校から家庭への家庭学習の働きかけ」の取組状況が全国の数値より低かった。研修会では授業改善と家庭学習をつなげてほしいと伝えており、学校からの保護者向け配布資料にもそのような観点が入られると思う。

【鈴木委員】 年々データが積み重なってきて分析が非常に細やかになった。

## 報告 平成31年度京都市立学校教員採用選考試験について

(事務局説明 有澤 教職員人事課長)

平成31年度京都市立学校教員採用選考試験の結果について、お手元の配布資料に沿って御報告申し上げます。

資料1ページを御覧いただきたい。今年度の試験は、できるだけ早く優秀な人材を確保していくため、昨年並みの日程で、1次の筆記試験を6月末から7月初旬に実施した。そうした中、1,912名の志願があり、7年連続で志願倍率6倍以上を確保することができた。内定者数については、前年度より3名多い287名とした。なお、受験者に占める内定者割合を示す実質倍率は6.1倍となっている。

続いて、校種・職種別の内定者数について、2ページを御覧いただきたい。上段の表「2次合格者・内定者」のとおり、幼稚園で4名、小学校では、小学校英語教育推進コース16名を含む152名を内定し、倍率は4.1倍。中学校は全体の内定者63名で、倍率は9.9倍。高校は全体で15名を内定し、倍率は11.1倍。その他、総合支援学校は39名、養護教諭は9名、栄養教諭は5名を内定した。

特別選考については下段の表のとおり、国際貢献活動経験者特別選考において1名を小学校で内定し、フロンティア特別選考理数工コースにおいて1名を高校・理科で内定した。また、今年度新設した現職教諭特別選考では、小学校で5名、中学校の国語で1名、社会で2名、理科で1名、総合支援学校で1名の計10名を内定としている。特別選考全体では、内定者12名、倍率は8.8倍となっている。

次に、選考内容の特徴について説明申し上げます。はじめに、「幅広い層から多様な優れた人材を確保」として、小学校英語教育の充実を目指し、昨年度試験から資格要件を緩和した小学校英語教育推進コースでは、今年度は40名が受験し、過去最高となる16名を内定とするなど、小学校での英語活動推進に向け、有為な教員の確保を図った。

次に「特別選考で多様な人材を確保」についてである。国際貢献活動経験者特別選考については、5名が受験し、青年海外協力隊として、ブータンでの国際貢献活動の経験を有する者を小学校で1名内定した。また、フロンティア特別選考では、理数工コースで8名が受験し、結果としては高校・理科で1名を内定することとなった。

「本市教育の未来を切り開く若手教員の確保」として、現役大学生・大学院生については、受験者485名に対して、内定者は全体の33.1%となる95名を内定している。このうち、1次試験免除の特例である「大学・大学院推薦制度」では、45大学・教職大学院等から80名が受験し、41名を内定した。

続いて、「経験豊かな教員の確保」として、現職教諭経験者や、講師として多くの経験を積まれた方など、多様な層から優れた人材の確保に努めた。まず「現職教諭特別選考」についてである。本選考は、今年度から、他都市等の現職教諭を対象に、昨年度まで実施してきた1次試験全部免除の特例制度を見直し、1次試験において一般教職・教養試験を免除し、専門筆記に替えた論文試験を実施するものであり、81名が受験し、10

名を内定した。次に、「常勤講師特例」について、常勤講師としての勤務歴が通算2年以上ある方、又は、本市立学校勤務歴が1年以上ある場合、1次試験を一部免除とする特例であり、547名が受験し、81名を内定した。

次に、京都の教員養成システム出身者の内定状況について説明申し上げる。「塔南高校教育みらい科」では、教員養成の専門学科として、次代の教育を担う優秀な人材育成を目指しており、直近の6期生から9名が受験し、小学校で4名を内定した。1期生から5期生までを含めると計6名を内定した。「京都教師塾生」については、直近の12期生からの受験者124名に対して39名を内定し、1期生から11期生を含めた全体状況としては369名が受験し、88名を内定した。また、「京都連合教職大学院」については、36名が受験し、5名の新卒者を含む6名を内定した。ただいま説明申し上げた、京都ならではの教員養成システムの全体状況として、合計94名もの方を内定しており、昨年度同様、内定者の約3分の1を占めている。

1ページを御覧いただきたい。選考試験結果については、すでに9月21日の金曜日、午後3時に、市役所前掲示板とホームページで発表するとともに、本人宛に郵送で通知している。また、採用前研修会を10月中旬から来年3月にかけて実施することとしており、具体的には、コンプライアンス研修や、希望者を対象に、学校・園現場研修等を実施予定である。さらに、京都教師塾の講座を内定者にも開放するなど、教壇に立つまでの間もしっかり支援を行ってまいらる。

#### (委員からの主な意見)

【在田教育長】 景気の浮揚から民間企業との人材獲得競争が激しさを増し、志願者数がやや減ってきているが、他府県・他都市も同じような状況か。

【事務局】 理数系の人材確保は特に厳しいと聞いている。また、今年度の学校事務職員の採用試験についても、申込者数が減少している状況である。

【在田教育長】 大阪市が教員の初任給を来年度から引き上げるとの報道があったが、その影響はあったか。

【事務局】 大阪市の志願者数は、採用予定者数の増も影響してか増加しているが、志願倍率は下がっており、大きな効果が出ているとは言い難いのではないかと考える。

【星川委員】 身体障害者特別選考で1名受験されているが、1次試験で不合格となったのか。

【事務局】 1次試験で不合格となっている。

【星川委員】 現在、全校種の教職員での障害者雇用の状況は。

【事務局】 教員採用試験でも特別選考を設け、取組を進めているが、法定雇用率の2.4%を下回っている状況である。

【在田教育長】 教員は免許職であり、毎年、教員採用試験受験者においても障害者は著しく少ないものと推定され、法定雇用率達成に向けては困難な面がある。

エ 非公開の宣言

教育長から、以下の報告2件について、会議を非公開とすることを宣言。

オ 報告事項

報第2号 教育に関する事務に係る平成30年度京都市一般会計補正予算について

(事務局説明 檜木 総務課長)

今回の補正予算については、9月4日に近畿地方に上陸した台風21号により、学校・幼稚園や閉校施設等、多くの教育施設において倒木や建物損壊等の被害が生じたことから、子どもたちの教育活動や市民サービスに支障の出ることがないように、至急に修繕等を実施するため、必要な経費についての増額補正を行おうとするもの。

本件については、被害発生後、至急に対応を要することから、京都市教育委員会通則第14条の規定により、教育長専決によって市長に意見を申し出たうえで、本日の教育委員会会議において報告し、承認をお願いするものである。

被害を受けた施設は、学校・幼稚園176校園、閉校施設20施設、教育機関10施設。内容としては、倒木の撤去・処理118件、ガラス破損修繕44件、屋根破損修繕74件、設置物倒壊等の修繕40件、雨漏り修繕34件、その他の施設・設備破損修繕173件であり、それらに要する経費として3億2400万円を計上している。

なお、本件追加提案により、ブロック塀対応関連とあわせて9月補正予算に計上する総額は14億1200万円となる。

(委員からの主な意見)

特になし。

その他、報告1件に係る会議録については、訴訟及び不服申立てに関する案件のため、非公開。

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

9月15日 京都市立堀川高等学校探究基礎研究発表会

9月19日 教育福祉委員会

9月20日 予算特別委員会第2分科会

9月28・29日 京都市幼児・児童・生徒作品展 及び 姉妹都市交歓作品展

10月1日 予算特別委員会第2分科会

○事務局から当面の日程について説明

(5) 閉会

12時00分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長